



Gaza レポート

2018年12月中旬

項	目次
1	メモ、用語集、リスク表とヒューマンライツウオッチレポートからの引用
2	経済のニュースと人道支援団体の財政的支援
3	治安の悪化

用語集

INGO	国際非政府組織
PA	パレスチナ自治政府
GDP	国内総生産- 国や地域の経済活動を定義し、他国との比較のために使用される
WFP	国連世界食糧計画
UNRWA	国連難民救済事業機関

この文書は、ジャパン・プラットフォーム内およびその関係者のみの利用に限ります。この文書は、JPF セキュリティアドバイザーの同意なく、再配布することを禁じます。

以下文書内で“コメント…”とイタリック体で記載され、後述の文章もイタリック体で記載されている場合、筆者の意見を述べており、事実ではないことがあります。

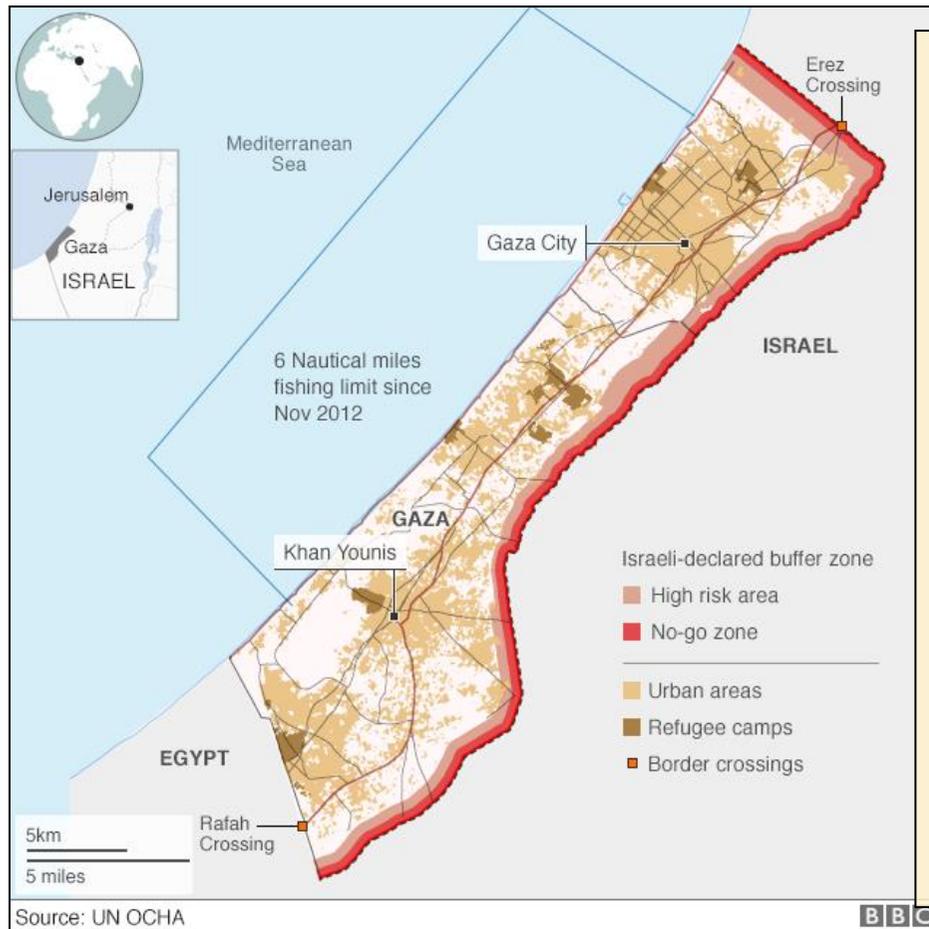
免責事項：この文書の目的は、情報を分析し、アドバイスを提供することです。ジャパン・プラットフォームは、この文書に基づき、読者がいかなる行動や措置をとった場合でも、責任を負いかねますことご了承ください。

ロケーション	リスクレベル	コメント	フォーキャスト
Gaza	高	<i>Gaza</i> では、 <i>現地</i> の、及び地政学的に治安を悪化される要因が複数ある。 <i>Gaza</i> で継続的に活動を実施する <i>INGO</i> は、十分な人員と非常に高い状況認識力を持つ必要がある。上記2点はリスクの高い環境で活動をする場合に必要不可欠な能力である。	<i>Gaza</i> の治安状況が改善すると言える指標はない。帰還を求める大規模デモは継続的に行われ、11月にもあったような暴動も定期的に急増する。絶えず存在する脅威として、イスラエルによる大規模軍事侵略である。 <i>Gaza</i> は経済的にも崩壊寸前の状態が続くだろう。

「ヒューマンライツウオッチレポート- イスラエルとパレスチナイベント2018」より抜粋

<https://www.hrw.org/world-report/2018/country-chapters/israel/palestine>

イスラエルは、長期間に渡り Gaza との国境を長期間閉鎖しており、エジプトとの国境沿いは厳しく封印している。理由は電気や水の供給を制限、また医療的ケアと教育、経済活動へのアクセスの制限し貧困状態を長期間持続させるためだ。Gaza に住むおよそ人口 70%にあたる、190 万人が人道援助に頼っている。Gaza 唯一の発電所の運転停止は、Gaza における大幅な電気供給の低下を招いており、Gaza にいる一般家庭では1日あたり最大でも4時間、もしくは、更に少ない時間でしか電気を使うことができない。発電所の一時休業は Fatah と Hamas のどちらが、発電所を動かす燃料を負担すべきかで対立した結果であり、7月にイスラエル政府がパレスチナ自治政府 (PA) に Gaza への電力供給販売を断つように要請したためである。電力停止は水の供給を危ぶませ、汚水処理を妨げ、病院運営を不可能にさせる。



経済の見通し

国際通貨基金- ヨルダン川西岸とガザレポート 2018年9月 より抜粋

<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2018/09/17/west-bank-gaza-report-to-the-ad-hoc-liason-committee>

経済の見通しは益々困難なものとなっている。長きに渡る制約が成長のブレーキとなっており、巨額援助の停止と収入と収入源の低下によって深刻となっている。Gaza は次々に見舞われる人道的悲劇と経済縮小によって、不相応なまでに苦しんでいる。全体の GDP 成長率は毎年 2%低下すると推測される。新しいイスラエルの法律で近々行われる通関収入の停止はすでに脆弱な財政状況を弱体化させる。制約が発展を妨げ、弱体化させるに従い大きな対外不均衡は続くであろう。弱い成長と人口の脅威は今後も雇用率や貧困、国民所得を悪化させると予想される。

主要指標

失業者数: 55%

若者の失業者数: 70%

年間 GDP 成長率の推移:

2017	2018	2019
-0.3	-4.0	-1.5 (2018,2019 年は予測値)

コメント: Gaza の経済破綻は Hamas の統治を終焉させる可能性がある。これはイスラエルと PA によってはプラスであるが、Hamas と Fatah 間の対立を増進させるリスクを伴う。

WFP 食糧支援の削減

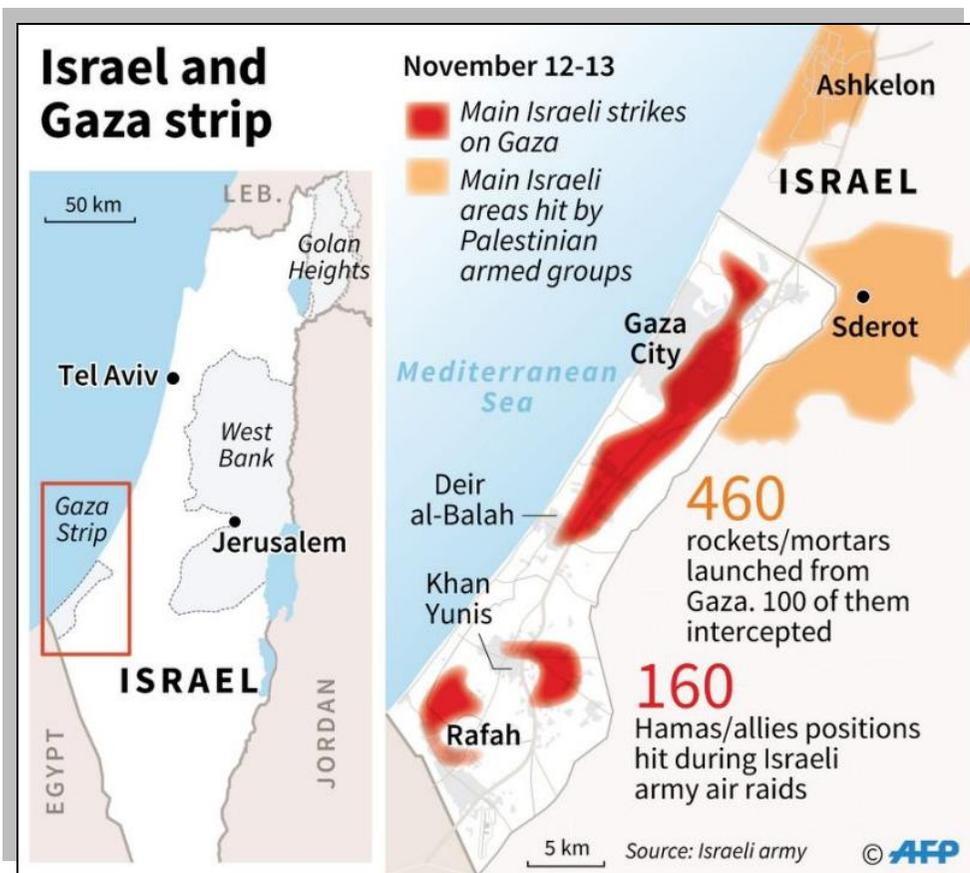
国連世界食糧計画 (WFP) は、資金難を理由に Gaza にいる 19 万人の貧しいパレスチナ人と支配された西岸地区への来年の食糧援助を削減することを発表した。WFP パレスチナ事務所のカントリーディレクターが 2018 年 9 月 19 日に発表した。資金不足の主な原因は、米国がパレスチナ内で活動する人道支援団体への資金援助の停止である。2019 年 1 月より、WFP は西岸部にいる 2 万 7000 人の食糧支援を停止する。更に、イスラエルの支配下にある地域にする 16 万 5000 人と Gaza 地区に住む人々に対する食糧支援は 20%削減され、各月一人当たり 10 ドルから 8 ドルへと削減される。WFP の支援は、最も深刻な貧困に苦しんでおり、食糧確保が不安定なコミュニティに住む人々向けに行われている。最貧困層に認定されたコミュニティにいる多くの家庭は 1 日 1 ドル以下で生活しており、基本的な食料、衣服、住宅へのアクセスが十分ではない。WFP の支援は電子カードを通じて提供されており、彼らはそのカードを使い、185 の加盟店で食料を購入することが可能だ。この国連機関は 2019 年、36 万人のパレスチナ人へ支援を提供するために、更に 5700 万ドルが必要である。年初にアメリカ政府は国連救済復興会議と国連難民救済事業機関 (UNRWA) に対する予定されていた出資額を 1 億 3000 万ドルを 6500 万ドルへ削減を決め、更に将来的に UNRWA への出資を取りやめるとしている。また、主要開発支援の担い、Gaza で広く支援プログラムを実施する省庁である米国国際開発庁に対する 2 億ドルの予算を削減した。

カタール包括的援助計画

2018年10月、カタールの開発基金が Gaza に対して1億5000万ドルの援助計画を実施することを約束した。この支援は2019年4月まで行われ、支援金は卒業生や労働者を6カ月間雇用し、公務員の未払い給料に充てるために使用される（警察と軍隊は除く）。

また、大規模な帰還デモで家族が死亡した人々や負傷を負った、50万人の貧困家庭へ資金援助を行う。この包括援助計画で多くの人々の消費を狙い、多くのお金が経済的に流通することを狙っている。コメント：カタールの資金援助がどの程度 WFP の食料援助削減の補填をするかは不明である。Gaza 当局と WFP が「貧困家庭」の選定を共有を推測させる報道は一切されていない。

3. 治安の悪化



帰還求める大規模デモ

9カ月の間、Gaza 地区に住むパレスチナ人は、イスラエル国境沿いに設置されたフェンス越しに70年前に故郷を追放された家族とその土地への帰還を要求する抗議活動を行った。デモ活動は2018年5月30日より始まり、195人以上のパレスチナ人がイスラエル軍に殺害され、その中には最年少で4歳の子供も含まれていた。6000人以上のパレスチナ人が銃撃を受け、1000人以上が銃撃により足を失った。2名のイスラエル兵士が殺害された。

国境沿いの対立激化

2018年11月11日、Gaza 地区にある Hamas 検問所でイスラエル特別軍の兵士が止められた。その結果、銃撃戦に発展し、イスラエル側のタンクと航空機が爆撃され、7名のパレスチナ人と1名のイスラエル兵士が殺害された。その後2日間で過去4年の中で、Hamas とイスラエル国境付近で大規模な砲火が行われた。Hamas や他過激派はイスラエルとイスラエル軍に向かって460発のロケットを発射し、160発が Gaza のターゲットにあたり、8人が殺害された。その後、イスラエル性具との停戦合意が11月13日に行われた。停戦合意に抗議するとして、右翼のイスラエル防衛大臣が辞職した。